

## 2. 宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画の実現に向けた取組 (農業農村整備事業関係)

### 宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画

- ◆ 県政運営の理念である「富県共創！活力とやすらぎの邦づくり」を実現するため、3つの政策推進の基本方向に沿って宮城の未来をつくる33の取組、及び「宮城県震災復興実施計画」に掲げた7つの分野ごとに事業を行います。

#### ① 宮城の将来ビジョン

体系・基本方向・取組名	農業農村整備関係事業名
<b>1. 富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～</b>	
(2) 観光資源、知的資源を活用した商業・サービス産業の強化	
5 地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現	みやぎ農山漁村交流促進事業
(3) 地域産業を支える農林水産業の競争力強化	
6 競争力のある農林水産業への転換	県営農道整備事業
(5) 産業競争力の強化に向けた条件整備	
11 経営力の向上と経営基盤の強化	国営土地改良事業負担金償還対策事業（非） 農業経営高度化支援事業
<b>3. 人と自然が調和した美しく安全な県土づくり</b>	
(2) 豊かな自然環境、生活環境の保全	
29 豊かな自然環境、生活環境の保全	みやぎの田園環境教育支援事業（非）
(3) 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成	
30 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成	みやぎ農業水利ストックマネジメント推進事業 中山間地域等直接支払交付金事業 多面的機能支払事業 県営造成施設管理体制整備促進事業 農山村集落体制づくり支援事業
(4) 宮城県沖地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり	
31 宮城県沖地震に備えた施設設備や情報ネットワークの充実	海岸保全施設整備事業（農地）

注）（非）：非予算的手法を表す。

#### ② 震災復興実施計画

体系・基本方向・取組名	農業農村整備関係事業名	将来ビジョン掲載事業
<b>(4) 農業・林業・水産業</b>		
① 魅力ある農業・農村の再興		
1 生産基盤の復旧及び営農再開支援	東日本大震災災害復旧事業 津波被害土地改良区債償還支援事業 土地改良区運営資金利子補給事業 自治法派遣職員・任期付職員専門研修事業	
2 新たな地域農業の構築に向けた生産基盤の整備	復興整備実施計画事業 東日本大震災災害復旧事業（再掲） 東日本大震災復興交付金事業 農村地域復興再生基盤総合整備事業	
4 にぎわいのある農村への再生	中山間地域等直接支払交付金事業 多面的機能支払事業 農地・水保全管理復旧活動支援事業 みやぎの農業・農村復旧復興情報発信事業 農山漁村絆づくり事業	○ ○

注：平成27年度実施中の事業を掲載。

～魅力あるみやぎの農業・農村の再興に向けて～

農村振興課 農村整備課  
農地復興推進室

県の農業・農村を取り巻く情勢・課題

施策の推進方向

平成28年度 制度の概要該当事業

将来の姿(目標指標)

東日本大震災の発生											
農地・農業用施設等の復旧復興の進捗と予定											
工種	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	
■農地(除含む) 面積:13,000ha	本復旧										
完了面積	5,110ha	1,920ha	3,160ha	810ha	780ha	950ha	140ha	130ha			
進捗率(%)	39%	54%	78%	85%	91%	98%	99%	100%			
■主な農業用施設 排水機構:47施設	本復旧										
完了施設	4施設	6施設	23施設	10施設	—	1施設	3施設				
進捗率(%)	9%	21%	70%	92%	92%	94%	100%				
■農地海岸 農地海岸:94箇所	本復旧										
完了箇所	0箇所	2箇所	11箇所	10箇所	12箇所	27箇所	32箇所				
進捗率(%)	0%	2%	14%	24%	37%	66%	100%				
■農山漁村地域復興基金総合 整備(復興交付金を活用した農地 整備事業)	農地整備/震災後新たに取組む地区 農地整備/震災前からの継続地区										
(新規)4,707ha(継続)1,735ha (合計)6,442ha											
・土地改良 法手続 事業計画変更 (必要に応じて)											
・工事											
・換地											
完了面積(新規)	0ha	0ha	164ha	1,396ha	1,517ha	1,590ha	40ha	付帯工	換地	換地	
完了面積(継続)	1,403ha	130ha	36ha	43ha	44ha	15ha	0ha	64ha	換地	換地	
完了面積(合計)	1,403ha	130ha	200ha	1,439ha	1,561ha	1,605ha	40ha	64ha			
進捗率(%)	22%	24%	27%	49%	73%	98%	99%	100%	100%	100%	100%

(平成28年度 宮城県農林水産行政の重点項目)  
生産基盤の復旧及び  
新たな地域農業の構築に向けた生産基盤の整備

①農地・農業用施設等の復旧復興のロードマップに基づく生産基盤の復旧  
②農地の面的な集約、経営規模の拡大等による競争力のある経営

(第2期みやぎ農業農村整備基本計画)  
基本項目1 競争力のある農業の持続的な発展

施策1 優良な生産基盤の確保と有効活用  
①生産基盤となる農地・施設等の整備  
②整備した優良農地の利用集積の促進  
③農業水利施設等のストックマネジメントの推進(再掲)

基本項目2 農業・農村の多面的な機能の発揮

施策2 農業・農村の多面的な機能の維持・発揮と県民理解の向上  
①農地と水、農村景観の保全管理  
②都市と農村の交流促進  
③多面的機能への県民理解の向上

施策3 農業・農村が有する地域資源の保全・管理と活用  
①農業水利施設等のストックマネジメントの推進  
②再生可能エネルギーの活用

基本項目3 農村の活性化に向けた総合的な振興

施策4 中山間地域等における農業振興と農村活性化  
①中山間地域等の農業振興  
②地域資源を活用した農村経済の活性化

施策5 快適な暮らしを守る生活環境の整備  
①農村の防災機能の充実  
②地域の特性に配慮した生活環境の整備

- ・東日本大震災災害復旧事業(国直轄・県営)
  - ・東日本大震災復興交付金事業 農山漁村地域復興基金総合整備事業 水利施設整備事業
  - 農地整備事業
  - 復興基金総合整備事業
  - ・農村地域復興再生基金総合整備事業 復興再生基金総合整備事業
  - 農地整備事業
  - 農地防災事業
- 東日本大震災からの復旧復興

- ・国営かんがい排水事業
  - ・国営対策一体型かんがい排水事業
  - ・国営施設緊急対策事業
  - ・国営土地改良事業に係る調査計画制度(基幹水利施設保全型)
  - ・水利施設整備事業(基幹水利施設保全型)
  - (排水対策特別型)
  - (地域農業水利施設保全型)
  - (水利区域内農地集積促進型)
- 農業用水をよくしたい。  
農地の排水をよくしたい。

- ・県営かんがい排水事業
  - ・地域水田農業支援排水対策特別事業
  - ・広域農業用水適正管理対策事業
  - ・農業水利施設保全合理化事業(経営体形成型)
  - ・農地整備事業(耕作放棄地型)
  - ・経営体育成基金整備事業
  - ・基金整備促進事業
  - ・経営体育成促進事業
  - ・農家負担軽減支援対策事業
  - ・国営土地改良事業負担金償還助成事業
  - ・国営土地改良事業負担金償還対策事業
  - ・農地整備事業(適策条件整備)
  - ・県営農道整備事業
  - ・農業農村整備事業実施計画策定事業
  - ・農地耕作条件改善事業
  - ・農業水利管理事業
- 農業が効率的に行えるようにしたい。

- ・多面的機能支払事業
  - ・グリーン・ツーリズム促進支援事業
  - ・みやぎグリーン・ツーリズムアドバイザー派遣事業
  - ・農山漁村絆づくり事業
  - ・美しい農村再生支援事業
  - ・水利施設整備事業(地域用水機能増進型)
  - ・地域用水環境整備事業
  - ・農村環境計画策定事業
- 農村の生活環境をよくしたい。  
都市との交流活動に取り組みたい。

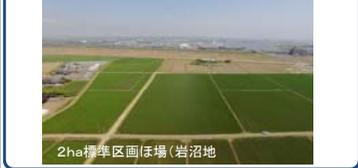
- ・土地改良施設維持管理適正化事業
  - ・基幹水利施設保全管理対策
  - ・水利施設管理事業
  - ・国営高成施設管理体整備促進事業
  - ・新農業水利システム保全対策事業
  - ・県営高成施設管理体整備促進事業
  - ・土地改良施設機能診断事業
  - ・小水力等再生可能エネルギー導入推進事業
  - ・農村地域復興再生基金総合整備事業(地域資源利活用)
- 用水施設の管理を行いたい。

- ・みやぎの生き生き地域づくり支援事業
  - ・豊かなふる里保全整備事業
  - ・農山漁村活性化プロジェクト支援交付金
  - ・集落基盤整備事業
  - ・農業集落排水事業
  - ・農業集落排水整備推進交付金事業
- 農村の生活環境の整備を行いたい。  
中山間地域の生活環境をよくする。整備も行いたい。

- ・中山間ふるさと水と土保全対策事業
  - ・中山間地域等直接支払交付金事業
  - ・中山間地域総合整備事業
  - ・防災ダム(整備)事業
  - ・ため池整備事業
  - ・用排水施設等整備事業
  - ・農地保全整備事業
  - ・特定農業用管水路等特別対策事業
  - ・農業用下線工作物等緊急対策事業
  - ・農村防災施設整備事業
  - ・地域ため池等総合整備事業
  - ・農村地域環境保全整備事業
  - ・地すべり対策事業
  - ・海岸保全施設整備事業
  - ・水質保全対策事業
  - ・障害防止対策事業
  - ・農地・農業用施設災害復旧事業
  - ・直轄災害復旧事業
- 農村と農地を災害から守る。もしくは災害を減らす。起きた場合は直す。



○水田ほ場整備面積(20a以上)  
H26:74,654ha(68%)→H32:79,000ha(75%)  
うち大区画ほ場整備面積(50a以上)  
H26:30,094ha(27%)→H32:34,000ha(32%)



○農村の地域資源の保全活動を行った面積  
H26:64,079ha(49%)→H32:85,000ha(66%)  
○主要な都市農山漁村交流拠点施設の利用人口  
H26:1,279万人→H32:1,600万人



○地域や学校教育と連携した農村環境保全等の協働活動に参加した人数  
H26:36,293人→H32:65,000人

○基幹的な農業水利施設の機能を維持する対策を行った施設  
H26:85施設→H32:220施設

○農業用水利施設を活用した小水力発電施設の箇所数  
H26:3か所→H32:5か所



○農地等被害防止面積  
H26:40,145ha→H32:41,551ha  
○農業集落における下水道整備人口  
H26:80,237人→H32:92,920人

**農業を取り巻く情勢**

- 農業産出額の低迷
- 農業者の減少・高齢化
- 耕作放棄地の拡大
- 農業経営の大規模化
- 6次産業化の取組の拡大
- 新たな担い手の出現

**農村を取り巻く情勢**

- 農村における集落機能の低下
- 都市農村交流への関心の高まり

**国による新たな農政改革**

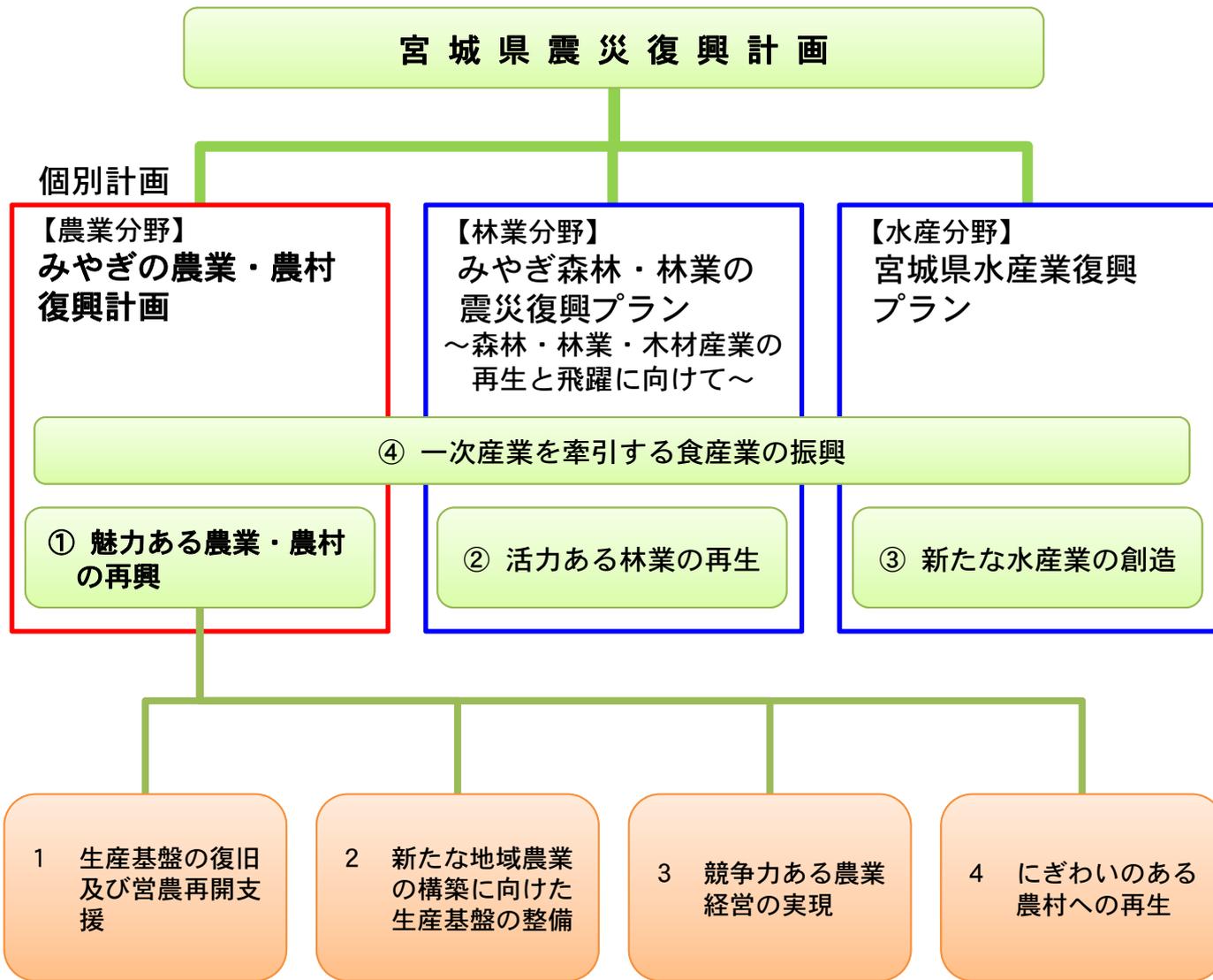
- 農地中間管理機構の創設
- 水田フル活用と米政策の見直し
- 日本型直接支払制度の創設

**TPP交渉の大筋大意**

**推進指標の実績(H27)**

	【H27見込値】	【H27中間目標】
○水田ほ場整備面積(20a以上)	75,940ha	74,500ha
うち大区画ほ場整備面積(50a以上)	31,874ha	30,000ha
○農村の地域資源の保全活動を行った面積	71,689ha	77,524ha
○主要な都市農山漁村交流拠点施設の利用人口	1,279万人※	1,107万人
○地域や学校教育と連携した農村環境保全等の協働活動に参加した人数	39,394人	39,000人
○基幹的な農業水利施設の機能を維持する対策を行った施設数	95施設	100施設
○農業用水利施設を活用した小水力発電施設の箇所数	3か所	—
○農地等被害防止面積	41,413ha	41,050ha
○農業集落における下水道整備人口	81,576人	92,189人

宮城県震災復興計画 分野別の復興の方向性 ((4)農業・林業・水産業)



農地復旧・復興に係る基本的考え方

- 「みやぎの農業・農村復興計画」において、「農地の面的な集約・経営の大規模化・高付加価値化」を図っていくこととしており、このため、可能な限り、農地整備事業に加え、農業経営高度化促進事業等の土地利用調整等の効果的・効率的実施に資するソフト施策を適切に組み合わせる必要があります。
- また、営農の早期再開を目指すため、原形復旧による一時利用を行いつつ、並行して区画整理等を進めるなど、地域の実情を踏まえ、適切に推進します。
- 農地の復旧・復興に当たっては、土地改良区が本来有する土地利用調整機能を活用し、地域の合意形成を通じた地域づくりや農村コミュニティの再生に一定の役割を担うことが期待されます。